

# JECCNEWS

No.596 2026 夏号

2026年7月1日 季刊発行

## CONTENTS

- 寄稿** 国・地方ネットワークの  
将来像の実現に向けた取組 ..... 2  
デジタル庁 武馬 慎／山本 耀之介

## IT Topics ..... 6

- JUASが「企業IT動向調査2026」を発表
- 行政データの民間活用に向けた新制度  
「国等データ活用事業」2027年度内にも施行へ

- JECC「CO<sub>2</sub>削減効果レポート」の提供を開始 ..... 10



# 国・地方ネットワークの将来像の実現に向けた取組

デジタル庁 武馬 慎／山本 耀之介

右：武馬 慎（たけま まこと）●デジタル庁参事官。省庁業務サービスグループにて、GSSおよび国・地方ネットワークを担当。

左：山本 耀之介（やまもと ようのすけ）●デジタル庁事務官。省庁業務サービスグループにて、国・地方ネットワークを担当。

## はじめに

行政の業務環境は、国・地方を問わず、いま大きな転換点を迎えています。クラウドサービスの活用やテレワークの普及により、職員が庁舎内の端末やネットワークに固定されずに働く場面が広がる一方で、セキュリティの確保も一層重要性が高まってきました。

国では、その対応の一つとして、政府共通の標準的な業務実施環境であるガバメントソリューションサービス（GSS）の導入を進めていますが、今後、自治体についても、そのような時代のニーズに即した将来像を描いていく必要があります。本稿においては、国におけるGSSの導入状況を出発点として、自治体が抱える課題と、業務利便性とセキュリティを両立するための「国・地方ネットワークの将来像」の実現に向けた今後の取組を紹介します。

## 1. 国における標準業務環境「GSS」の導入

### ○柔軟な働き方とセキュリティを両立し、行政 DX を支える政府共通基盤「GSS」とは

デジタル庁では、柔軟な働き方と高度なセキュリティ

を両立するため、政府共通の標準的な業務実施環境として、2021 年以降、GSS の整備・運用を進めています。

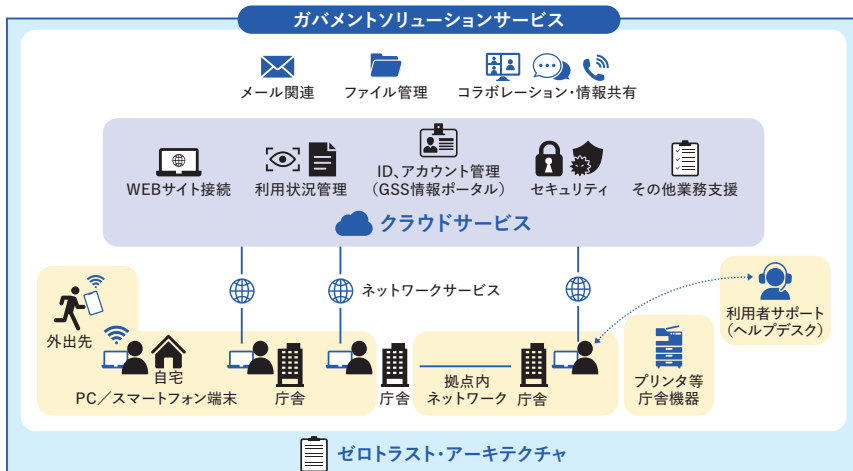
従来、各行政機関では、例えばネットワーク、セキュリティ、オフィスツール、コミュニケーションツールなどの業務環境を、それぞれ個別に整備・運用してきました。しかし、こうした個別最適の環境では、府省庁間の連携が難しかったり、セキュリティ管理が煩雑化したりと、サービスの均一化および調達や運用の効率化が十分に図られていないといった課題がありました。また、クラウドサービスの活用やテレワークの普及に対するニーズが高まる中で、庁舎内での勤務を前提とした従来型の環境だけでは、迅速かつ効率的な業務遂行が難しい場面も生じていました。

こうした状況を踏まえ、デジタル庁では、業務用パソコン、ネットワーク、認証基盤、セキュリティ対策、オフィスツール、コミュニケーションツールなどを一体的に提供できる GSS を整備し、職員が場所にとらわれず、安全かつ円滑に業務を行える環境の実現に取り組んできました。特に、GSS は高品質、低コストかつ高セキュリティを兼ね備えた柔軟で合理的なネットワークを提供するとともに、ゼロトラストアーキテクチャなどの技術を

積極的に取り入れることによって、これまでトレードオフ関係になりやすかった業務利便性とセキュリティの両立が可能となっています。

例えば、GSS の導入により、各府省庁における個別の調達・運用負担を軽減するだけでなく、チャットやオンライン会議、ファイルの共同編集機能などを活用して業務を進めることができるようになりました。これにより、場所を選ばない柔軟な働き方が可能となり、各行政機関における業務の効率化や、円滑なコミュニケーションの促進につながっています。

（図1）ガバメントソリューションサービス（GSS）の概要



出典：デジタル庁

## ○「GSS」の今後の展望

2026年5月末時点で、GSSは20機関、約7万人の職員が利用しており、2031年度末には約28万人規模に達する見込みです。

このように利用者が大幅に拡大していく中、デジタル庁としては、GSSを引き続き安定的かつ確実に提供できる運用体制の確保が必要となっていくと考えています。こうした期待にも応え、今後、GSSが国民の皆様信頼される行政DXを支える共通基盤としての役割を着実に果たせるように引き続き尽力してまいります。また、行政機関における着実な移行を進め、安定的に運用するだけでなく、AI技術を活用して高度化しているサイバー攻撃や首都直下地震などの災害時への対応を含め、耐災害性や強靱性を高め、GSS自体の品質の更なる向上にも取り組んでいく予定です。

GSSの活用を通じて、職員の働き方改革や業務の生産性向上が実現することによって、最終的には、国民の皆様に対する行政サービスの質の向上に結びつくものと確信しています。

## 2. 国・地方ネットワークの将来像の実現に向けて

### ○「国・地方ネットワーク」の検討の背景

自治体のネットワークは、総務省が策定している『地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン』（以下、「ガイドライン」という。）に基づいた、いわゆる「三層の対策」を前提として整備され、高いセキュリティ水準を確保していました。一方、実務の現場では、例えばインターネット系で取得した情報をLGWAN系へ移すためにUSB等を介した手作業が必要

となることや、テレワーク環境において利用できる業務が限定されることなど、業務効率や利便性の面での課題も指摘されています。

加えて、近年ではサイバー攻撃の高度化に伴い、VPN機器の脆弱性を起点とした侵入や、内部ネットワークを横断的に移動するラテラルムーブメントによる被害拡大など、従来の境界型防御の考え方を前提とした対策のみでは検知・抑止が困難な事案が増加しています。

こうした状況を踏まえ、デジタル庁では、2030年頃の国・地方のネットワークの姿として、『国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会』において示された、「国・地方のネットワーク基盤の共用化が行われ、効率性が向上」し、「国民・住民に、国・地方の行政サービスを、柔軟かつセキュア、安定的に提供可能」で、「国・地方の職員が、セキュリティを確保しつつ、一人一台のパソコンで効率的に業務ができ、テレワーク等の柔軟な働き方が可能」な環境の実現を目指して、検証事業に取り組んでいます。

### ○令和7年度における検証事業

令和7年度の検証事業は、国・地方ネットワークの将来像を実現するための方策として示された、

- ①国・地方の適切な役割分担の下、国が主体的に整備するネットワーク基盤の共用化
- ②地方のネットワーク上のシステムへのゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入

の2点について、その実現性や導入効果の確認、課題や考慮点を抽出することを目的として、国が整備・運用している業務実施環境（GSS）を試行的に活用する「GSS

**TOSHIBA**

東芝で、

世界にまだないあたりまえ

をつくろう。

24時間きれいな水が飲める。停電を心配することなく電気が使える。時間通りに電車がくる。

そんな「あたりまえ」を、東芝はものづくりで支えてきました。東芝の先人たちが、多くの困難を乗り越えて生み出してきた技術が「今のあたりまえ」になっています。

ものづくりを超えて、私たちは、これからも挑み続けます。「世界にまだない、あたりまえ」をつくることに。

ともに、世界を前に進めよう。人と、地球の、明日のために。

「人と、地球の、明日のために。」は東芝グループ経営理念です。

試用型検証」と、各自治体が自らの課題意識に基づき構成を提案する「自治体提案型検証」を実施しました。

GSS 試用型検証では、既存の基盤として、国の業務実施環境を一括のパッケージで自治体において試用することにより、自治体においても技術的に業務を実施し得ることが確認されました。一方で、利用者が拡大することを想定すると、これに応じた運用体制の大幅な増強が必要になるため、その実現可能性について更なる検討が必要であることも改めて明らかになりました。

また、検証事業に参加した自治体からは、業務利便性、災害時のレジリエンス確保およびセキュリティ対策の観点から、導入効果が見込まれる旨の意見が寄せられた一方で、基盤の共用化に当たっては、一律の運用ルールの在り方、自治体業務・環境の特殊性を踏まえた移行の実現可能性、運用体制およびコストメリットの観点について、更に検討を深める必要があるとの意見が多く見られました。

また、小規模自治体においては、全国一律のセキュリティ対策によるセキュリティ水準の平準化・高度化や、運用負荷の軽減に対する期待の声が挙げられましたが、特に大規模自治体等においては自団体の業務への適合性や運用を外部に委ねることへの懸念、既に自治体内で定着している業務環境から標準業務実施環境への移行に伴う業務プロセスの変更に対する懸念から、オフィスソフトウェア、セキュリティ対策や庁内ネットワーク等については、自治体が独自に選択した上で、調達および運用・管理を行いたいとの意見も挙げられました。

自治体提案型検証では、自治体の目指すべき住民サービスの在り方や自治体の職員の働き方について仮説

(図2) 令和7年度検証事業イメージ

| GSS試用型検証                   |                                  | 自治体提案型検証 |
|----------------------------|----------------------------------|----------|
| 国の業務実施環境を一括パッケージで自治体において試用 | オフィスソフトウェア、コミュニケーションツール、セキュリティ対策 | 自治体提案による |
|                            | 広域ネットワーク (WAN)                   | —        |
|                            | 自治体内ネットワーク (LAN)                 | 自治体提案による |
|                            | 業務用PC端末                          |          |

出典：デジタル庁 令和7年度検証事業 最終報告書

(図3) GSS試用型検証の概要

(1) 既存の基盤として、国の業務実施環境を一括パッケージで自治体において試用して検証 (GSS試用型検証)

| プロジェクト          | 検証内容                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 共通検証            | <ul style="list-style-type: none"><li>将来的に職員数減になることを見据え、庁舎外(テレワークなど)からのリモート接続やBYOD端末(スマホ・タブレット)からの業務実施可否を確認</li><li>一人一台のGSS端末での業務利用において、マイナンバー情報等機微な情報に対する情報漏洩対策の確認</li><li>不正アクセスに対するアカウントや閉域SIMの無効化、端末紛失に対するリモートワイプ等、障害時におけるGSSの機能性の確認</li></ul> ※ID管理や端末監視等は、既存のGSS運用体制の中で実施 |
| 宮城県(代表) 名取市     | <ul style="list-style-type: none"><li>東日本大震災の経験をもとに、大規模災害における様々なシナリオ(専用線・モバイル網がともに利用できなくなり、衛星回線経由で通信するケース等)を想定した業務環境を確保できるか確認</li><li>GSSに移行するに当たっての過渡期対応として、GSS G-Netを経由したLGWAN-ASPへの接続検証</li></ul>                                                                             |
| 福井県(代表) 鯖江市 高浜町 | <ul style="list-style-type: none"><li>現在オンプレミス環境の地場ソフトウェア(建シリーズ)がガバクラ上に構築されていく将来を見据え、GSS環境においてアプリ審査を経たうえで導入可否を検証(利用者はGSS端末にインストール;サーバーはガバクラ上で構築)</li><li>検証事業者として地元企業(江守情報)が参画し、自治体業務における利用検証を支援</li></ul>                                                                       |
| 山口県(代表) 岩国市     | <ul style="list-style-type: none"><li>GSS NWに移行した場合における県WAN(やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN))の必要性を検証</li><li>自治体ではオンプレミス環境下にあるシステムが未だ多く存在することから、GSS NWからLGWAN・インターネット接続系を経由したオンプレミス環境下にあるシステムへの接続検証、および従来の三層の対策において物理分離されていた業務を一台端末で実施可能か検証</li></ul>                                       |

出典：デジタル庁 令和7年度検証事業 最終報告書

(図4) 自治体提案型検証の概要

(2) 自治体の提案する方法に基づき、自治体へのゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入を検証 (自治体提案型検証)

| プロジェクト                               | 検証内容                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 北海道(代表) 室蘭市、登別市、石狩市、栗山町、鷹栖町、洞爺湖町、音更町 | <ul style="list-style-type: none"><li>【リモートブラウザ分離(RBI)ベースのゼロトラスト環境の導入の実現性】</li><li>スマート北海道(Prisma Access等をベースとしたゼロトラスト環境)を構築し検証</li><li>インターネット接続系においても、従来のVDI(仮想デスクトップ環境)ではなく、導入コストが比較的安価なRBI(web閲覧の隔離)によるリモートアクセスを検証</li></ul>                                                                 |
| 岐阜県坂祝町(代表) 愛知県名古屋市 愛知県長久手市           | <ul style="list-style-type: none"><li>【一般的なセキュリティソリューションを利用した接続】</li><li>民間企業でも利用されている一般的なサービス(Zscaler等)を用いる形で、職員の運用負担に配慮したシステム構成にて検証</li></ul>                                                                                                                                                  |
| 福岡県北九州市(代表) 山口県下関市 福岡県大牟田市           | <ul style="list-style-type: none"><li>【オンプレミス環境が残存することを前提とした段階的移行のあり方】</li><li>北九州市が独自に提唱している「次世代自治体デジタル共通基盤(LGSS)」において、仮想化共用ネットワーク基盤等を構築し検証</li><li>Cisco Secure Accessを活用したゼロトラスト環境を構築しつつ、マイナンバー利用事務系については、既存の境界型防御を活用して検証</li></ul>                                                           |
| 鹿児島県肝付町(代表) 北海道札幌市 京都府舞鶴市 和歌山県ささみ町   | <ul style="list-style-type: none"><li>【Google製品を利用したゼロトラスト環境の導入の実現性】</li><li>肝付町モデル(Chrome Enterprise等をベースとしたゼロトラスト環境)を参考に、Google Workspaceを基本業務環境としてゼロトラストアーキテクチャの考え方を導入できるか検証</li><li>既存システムを疑似的にモダン化するサービス(Cameyo)を活用</li><li>既存システムからの移行フェーズに着目し、現状のセキュリティレベルが異なる自治体への横展開・運用の課題を検証</li></ul> |

出典：デジタル庁 令和7年度検証事業 最終報告書

を立て、その実現のために必要となるセキュリティ対策を講じることで、自治体においてもゼロトラストアーキテクチャの考え方を導入することは技術的に可能であることが確認されました。一方で、ID や IT 資産について一元的な現状把握が十分になされていない実態も明らかになったほか、特に単独の自治体がゼロトラストアーキテクチャの考え方を導入するに当たっては、ポリシー設定の見直しや、ログ監視・分析等に関する専門的知識を有する人材の確保に対する懸念や、情報システム担当職員の負担増加に対する懸念も明らかになりました。

また、検証事業に参加していた自治体からは、自治体内におけるセキュリティに関する意識醸成および意識変革が必要であるとの意見が示されたほか、コスト構造が機器購入からサービス利用にシフトすることに伴う将来的なライセンス費用の増加等、コスト負担の増大に対する懸念も示されました。

#### ○今後の展望

このように、令和7年度検証事業においては、各検証方式における実現可能性や見込まれる導入効果とともに今後の検討に向けた課題や考慮点が明らかになりました。また、自治体ごとに今後実現したいと考えている将来像が異なっており、こうした状況を考慮して検討しなければならないことも明らかになりました。

上記の結果を踏まえ、デジタル庁としては、国・地方のネットワークの将来像の具体化に当たっては、自治体の意見を聞きながら、各自治体の規模や状況に応

じて多様な選択肢を提示できるよう、検討を進めていきたいと考えています。そのため、令和8年度においては、主に以下の2点について、検証・検討に取り組む予定です。

#### ①ネットワーク基盤のみを対象とした共用化も含めた将来像の検討

共用化の対象範囲にパターンを設けて、その対象範囲や技術的な実現可能性、効率的な導入方法、移行モデル・スケジュール等について更なる分析・検討を行います。

#### ②自治体におけるゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入に向けた更なる検討

ガイドラインの検討やゼロトラストアーキテクチャの効率的な導入の在り方の検討だけでなく、デジタル庁としては、実際に自治体が円滑に導入できるように、情報資産等の現状把握の方法も含めたポリシー設定や調達仕様書作成の参考となる参照手順書案を作成していく予定です。

デジタル庁としては、将来のネットワーク像を具体化していくに当たって、各自治体の現場において何が求められているのかといった多様なニーズを把握し、それをできる限り反映することが重要であると考えています。

今後とも、総務省や関係機関と連携し、各自治体の皆様からのご意見を丁寧に向いながら、必要なタイミングでできる限りの支援を行うことで、より安心かつ安全で効率的な業務環境の実現に向けた取組を着実に進めてまいりたいと考えています。

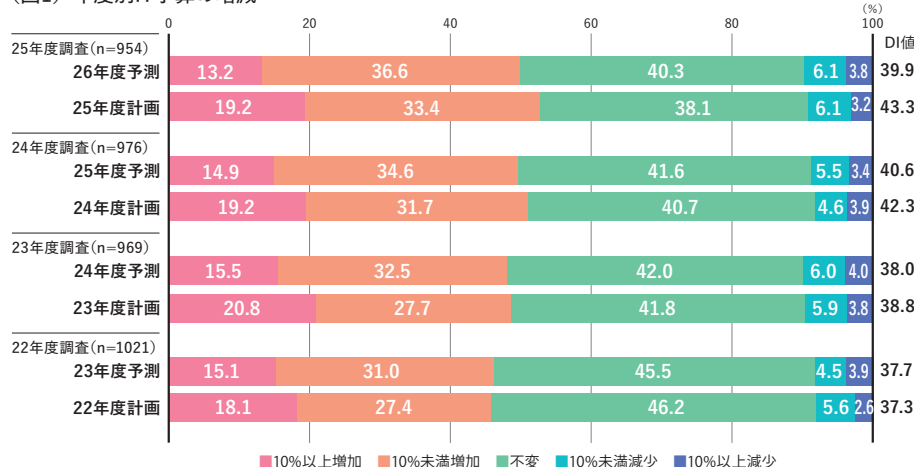


## ■ JUASが「企業IT動向調査2026」を発表

「企業IT動向調査」は、ITユーザー企業のIT動向を把握することを目的に、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）が1994年度から継続して実施している調査である。今回発表された「企業IT動向調査2026」は、2025年9月から10月にかけて、東証上場企業およびそれに準じる企業4,500社を対象に実施され、957社より回答を得て集計された。

今回の調査は「人とAIで未来を創る、新時代のIT部門像」をテーマとし、生成AIをはじめとする新たなテクノロジーの活用が進む中、IT部門やIT人材に求められる役割の変化を明らかにする内容となった。

（図1）年度別IT予算の増減



出典：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査2026」

まず、経年調査しているIT予算の増減を見ると、2025年度も多くの企業で増加傾向が続いている。2025年度計画において、IT予算が前年度より「増加した」と回答した企業は全体の52.6%に達した。増加割合から減少割合を差し引いた指標（DI値）は43.3ポイントとなり、5年連続で上昇。計画値としては過去10年間で最高値となった。2026年度予測も39.9ポイントと高水準を維持しており、IT投資の拡大基調は今後も続く見通しである（図1）。

IT予算の増加理由では、「既存システム・基盤の刷新・更新・増強」が66.3%で最も高く、「円安・人件費高騰・ベンダー提供価格の値上げ等の影響」「クラウドサービス増加」も上位に挙げた。さらに、今回から選択肢に加わった「AI関連の投資・利用料増加」は、2026年度の

IT予算増加理由として43.7%に達しており、AI活用への投資意欲の高さがうかがえる。

こうした投資の背景には、ITを使って解決したい経営課題の変化もある。現在直面している経営課題では、「業務プロセスの効率化・スピードアップ」が最も多く、IT投資はシステム維持のためだけでなく、業務変革や価値創出を進める手段として位置付けられつつある。

# Better begins here.

あたりまえの毎日が、よりよいものであるように。  
三菱電機は世の中を支え続け、変え続ける。  
社会をもっとポジティブに、心をもっとポジティブに。  
もっといい毎日を、ここから。



**MITSUBISHI  
ELECTRIC**  
*Changes for the Better*



生成AIの導入も着実に進んでいる。新規テクノロジーの導入状況において、「言語系生成AI」を「導入済み」と回答した企業は33.9%、「試験導入中・導入準備中」を含めると53.4%に達した（図2）。特に売上高1兆円以

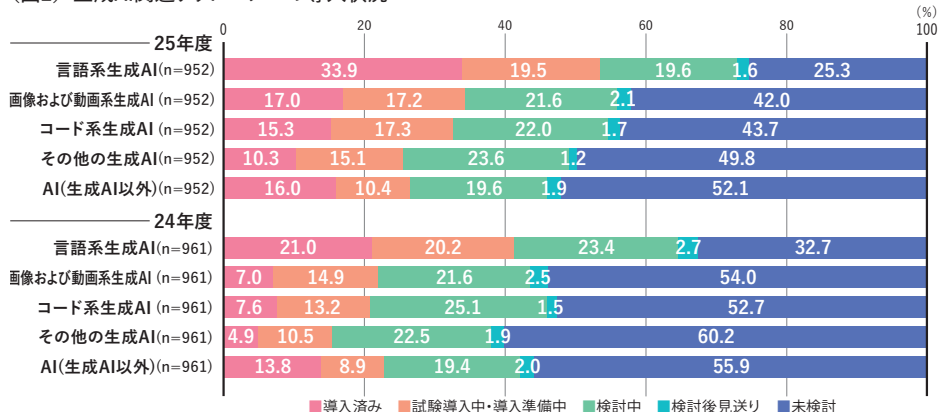
上の企業では「導入済み」が85.1%となり、すでに業務における主要なツールとして定着しつつあることがうかがえる（図3）。また、画像および動画系生成AI、コード系生成AIも前年度から大きく伸び、活用領域はテキ

スト処理にとどまらず、開発・クリエイティブ領域へと広がっている。

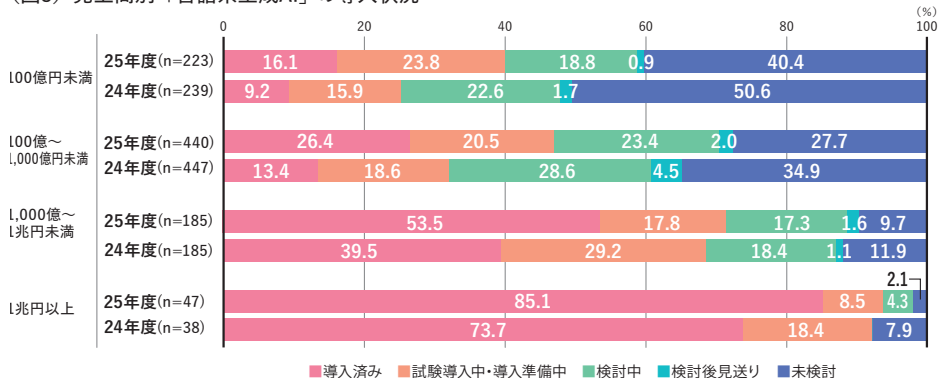
さらに注目されるのが、自律的にタスクを実行する「AIエージェント」への関心である。今回の調査で新たに選択肢に追加したところ、導入を「検討中」と回答した企業が31.2%と最も高く、生産性向上や人材不足解消への期待が表れている。

DXの浸透と生成AIの普及が進む中、IT部門には、単なるシステムの構築・運用にとどまらず、経営と現場をつなぎ、変革を推進する戦略的な機能としての役割が求められている。今後、企業競争力を高める上では、人とAIの力を組み合わせ、IT投資をいかに実効性ある価値へつなげていけるかが重要になる。

（図2）生成AI関連テクノロジーの導入状況



（図3）売上高別「言語系生成AI」の導入状況



（図2～3）出典：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査2026」



持続可能な世界に向けた  
サステナビリティ・  
トランスフォーメーション





## ■ 行政データの民間活用に向けた新制度 「国等データ活用事業」2027年度内にも施行へ

政府は2026年4月、デジタル行政推進法と情報処理促進法の2つの現行法を改正する法律案を閣議決定し、国会に提出した。施行時期は、公布の日から起算して1年6か月を超えない範囲内で政令により定められる。第221回特別国会で成立すれば、2027年度中に施行される可能性がある。

法律案の提出理由には、「国の行政機関等の保有するデータを活用し、行政手続に関連する国民の利便性の向上を図るため、当該データの活用を行う事業を認定」すること、「これに伴う独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の体制の整備を図る」こと等が記されている。

具体的に見てみよう。今回の改正案の柱は、民間企業等が、国の行政機関等の保有するデータを活用した事業（国等データ活用事業）を行う際の認定制度の創設だ。企業が事業計画を作り申請すると、指針への適合性や法令上の適切性、個人情報保護の観点等から審査が行われる。1社での利用だけでなく、複数の企業による共同利用も可能だ。

認定を受けた企業は、認定事業の実施に必要なデータについて、国の行政機関等に提供を求めることができる。法案では、国の行政機関等は求めを受けた場合、積極的なデータ提供に努めることも規定されている。

これまで、企業がデータを活用した事業を企画した場合、「このデータを使うと個人情報保護法に抵触するのではないか」といった懸念を持つこともあったかもしれない。新制度では、事業計画の認定に際し、データに個人情報が含まれる場合には、主務大臣が個人情報保護委

員会に協議することとされている。これにより、個人情報保護法上の適切性についても確認しながら、事業を進めやすくなる。

またIPAが、データの安全管理に関する技術的な支援も行う。このようなサポートを受けながら、より適切に事業を進めやすくなるため、企業にとっては、法令面・安全管理面の不安を軽減しながらデータ活用に取り組み、制度上の後押しになると考えられる。

政府は2012年の「電子行政オープンデータ戦略」以降、公共データの公開と利活用を進めてきた。しかし現実には、行政データの利活用を通じた価値創出は十分に進んでいるとは言い難い。オープンデータ政策では、行政データをCSV形式等の機械判読に適した「マシンリーダブル」形式で公開する取組を進めてきたが、PDF形式等で公開される例も多く、二次利用しにくいことが課題となっている。関連資料では、行政データの機械判読性を担保するルールの整備も示されており、今後作成されるテーブルデータについて、各府省庁で段階的に取組を進める方向が示されている。

想定される活用例として、3種が挙げられている。3つ目の例は、法人同士が取引をする際等の資格情報の確認に、国等のデータを活用することを想定している。例えばその企業がどのような許認可を取得しているかを確認する際、企業自身に証明書等の提出を求めなくても、国等のデータを直接参照して確認できるようになる。これが実現すれば、確認コスト削減や生産性向上が期待できる。

これまで行政データの利活用は、公開済みのオープンデータや個別制度に基づく利用が中心だった。今回の制度は、事業計画の認定、安全管理、関係機関との

# BluStellar

未来へ導く、光となる。

たくさんの選択がある。  
そこに困難があるからこそ希望もある。  
だから迷い、だから挑戦する。

私たちは、革新的な技術と、  
それを支えてきた人々の経験や知識で、  
あなたを導いていく。

NEC \Orchestrating a brighter world

調整を前提に、行政データを社会課題の解決や新たなサービス開発へつなげる仕組みとして位置づけられる。AI開発やデータ分析の高度化が進む中、官民データ連

携をどこまで安全かつ実効的に進められるかが焦点となる。

想定されるデータ活用例

|        | 自動運転車両・インフラ関連技術の開発                                                                                             | 建設現場におけるカメラ画像の安全対策への活用                                                                                        | 取引相手先確認のための国等のデータ活用                                                       |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 対象データ  | <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車メーカーや損保会社の保有するGPSデータ</li> <li>国や自治体が保有する土地、交通、建物等に関連するデータ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>国が保有する事故情報等関連データ</li> <li>建設業者が所有する、建設現場に設置されている防犯カメラの映像データ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>国や自治体が保有する様々な営業認可や資格情報等</li> </ul> |
| 想定対象企業 | 自動運転技術開発企業等                                                                                                    | 防犯カメラ等開発企業                                                                                                    | 情報サービス事業者等                                                                |
| 内容     | 様々なデータを組み合わせることで、自動運転車両やインフラ関連技術の開発等を行う。                                                                       | ヒヤリハット事例等を把握し予防的な対策を講じる。AIによる危険行動の自動検知や作業状況の分析による安全管理・リスク対応の高度化を図る。                                           | 法人等が取引する際、その都度相手方等に対して許認可情報等を提出するよう求めるのではなく、API等で情報を提供し、確認コスト削減を図る。       |

出典：デジタル行財政改革会議資料を基に作成

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。



時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

**HITACHI**

日立的樹オンライン [www.hitachinoki.net](http://www.hitachinoki.net)

株式会社 日立製作所 <https://www.hitachi.com/ja-jp/>

# JECC CO<sub>2</sub>排出量削減効果レポートの提供を開始

JECCは、グループ企業のデジタルリユース株式会社と連携しパソコンのリユース・リサイクルによるCO<sub>2</sub>削減効果を定量的に示す「CO<sub>2</sub>排出量削減効果レポート」の提供を開始しました。JECCは、「データ消去サービス」または「IT資産買取サービス」をご利用いただいたお客様に、無償の付帯レポートとして提供し、SDGsやESGへの取り組みを後押しします。

## ■ パソコンのリユース・リサイクルによるCO<sub>2</sub>削減効果を数値化

企業がパソコンなどのIT機器を使用後も適切にリユース・リサイクルへつなげることで、新たなパソコン製造に伴うCO<sub>2</sub>排出量の抑制につながります。JECCは、こうしたパソコンのリユース・リサイクルによって生まれるCO<sub>2</sub>排出量の削減効果を、客観的な数値として示す「CO<sub>2</sub>排出量削減効果レポート」の提供を2026年4月より開始しました。

本レポートは、JECCがグループ企業であるデジタルリユース株式会社と連携して提供します。本提供は、「データ消去サービス」または「IT資産買取サービス」をご利用いただいたお客様に、無償の付帯サービスとして提供するもので、パソコンおよびタブレットが対象となります。これら対象機器が不要となった際、データ消去後ま

たは買い取り後に、適切なリユース・リサイクルプロセスへ移行した上で、その結果として得られるCO<sub>2</sub>排出量の削減効果を算定し、レポートとしてお渡しします。

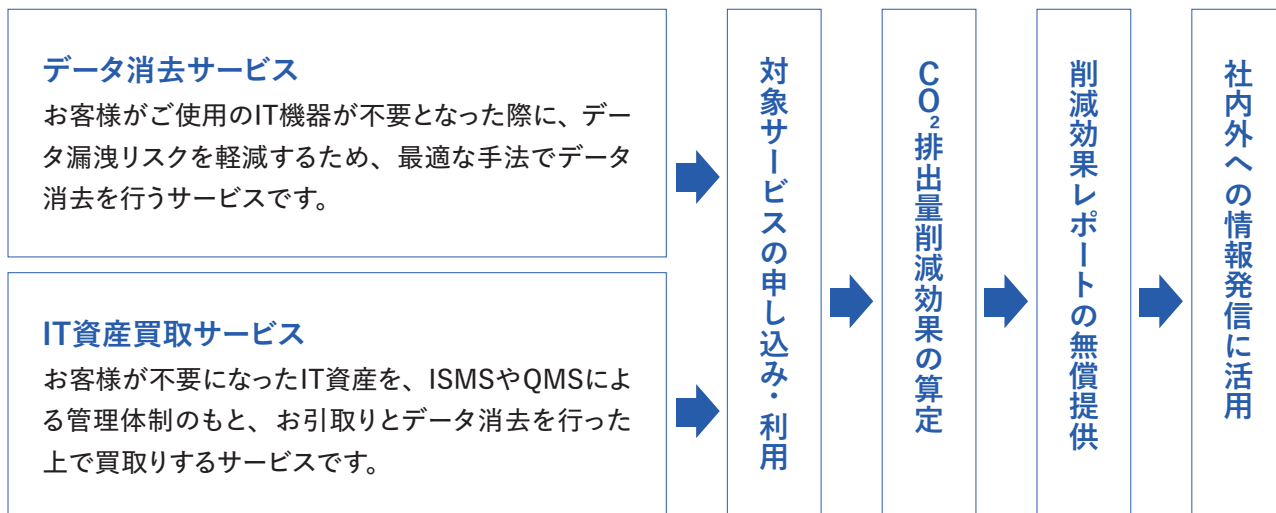
## ■ 業界団体がLCA専門家集団とともに構築した信頼性の高い算定手法を活用

本レポートの提供にあたっては、一般社団法人日本ITAD協会が構築した「CO<sub>2</sub>削減量算出システム」を活用しています。同協会は、ITAD（IT Asset Disposition：IT資産の適正処理）業界の企業を取りまとめ、適切なリユース・リサイクルの推進によってサステナブルな社会の構築に資することを目的として、2006年に設立されました。

同協会では、LCA（ライフサイクルアセスメント）やカーボンニュートラルの専門機関である株式会社LCAエキスパートセンターとともに、サンプルデータの収集・分析を重ねて、パソコンのリユース・リサイクルによるCO<sub>2</sub>排出削減効果を導き出す枠組みを構築しました。数値の算定にあたっては、日本最大級の公的研究機関である国立研究開発法人産業技術総合研究所のデータを採用しており、算定根拠の透明性と信頼性を高めています。

JECCは、グループ企業を通じた同協会との連携のもと、お客様が安心して社内外に説明できるレポートをお届けします。

（図）対象サービスとレポート提供の流れ



※レポート発行に要する期間は、時期や台数によって異なります。

## ■ お客様の環境貢献を「見える化」し、サステナブルな社会づくりに貢献

近年、世界的な環境意識の高まりを背景に、サーキュラーエコノミー（資源循環経済）の観点から、リース・レンタルが注目されています。一方で、その成果を定量的に可視化し、社内外にわかりやすく示すことには課題もありました。

JECCでは、CO<sub>2</sub>排出量削減効果レポートの提供を通じて、パソコンのリース・レンタルによるお客様の環境貢献を「見える化」し、社内外への情報発信力の強化に貢献したいと考えています。本レポートのデータは、お客様の環境報告やサステナビリティ情報開示に活用することができます。これにより、「サステナビリティ経営に積極的な企業」としての取り組みを、より具体的に示すことができます。

社内に向けても、日常のIT運用がサステナブルな成果につながることを、わかりやすく伝える材料として活用できます。従業員に対する環境意識の啓発やエンゲージメント向上、さらには採用活動への貢献も期待できます。

JECCは本レポートの提供を通じて、お客様の既存のIT機器運用プロセスを大きく変えることなく、パソコンの適正処理に「定量的な環境価値」を付加できると考え、企業のESG・SDGs推進に資するソリューションと位置づけています。今後も脱炭素や資源循環など、お客様によるサステナブル経営の実践を後押しすることで、サステナブルな社会の実現に寄与してまいります。

まずは本レポートを、お客様の日々のIT資産運用における環境配慮の成果を伝えるための実践的なツールとして、ぜひご活用ください。



左からサステナビリティ推進室 長岡氏、太田氏、池田氏、高瀬氏

（画像）提供レポートサンプル

御中  
yyyy/mm/dd  
No. XXXXXXXX

### CO<sub>2</sub>削減量 算出結果

デジタルリユース株式会社

依頼内容に基づく算出結果をご報告致します。

|                     |  |                       |
|---------------------|--|-----------------------|
| CO <sub>2</sub> 削減量 |  | Kg-CO <sub>2</sub> eq |
| CO <sub>2</sub> 削減率 |  | %                     |

| 算出対象品目   | 台数 | CO <sub>2</sub> 削減量 (Kg-CO <sub>2</sub> eq) |
|----------|----|---------------------------------------------|
| ノートPC    |    |                                             |
| デスクトップPC |    |                                             |

※一般社団法人日本ITAD協会の算出方法に基づき算出されています。ITAD（IT Asset Disposition）は、IT機器の廃棄・リサイクルに関する専門機関であり、各社が保有するIT機器の廃棄・リサイクルに関するデータを収集・分析し、環境価値を算出しています。本算出結果はあくまで参考値であり、実際の環境価値とは異なる場合があります。詳細はITAD協会のウェブサイト（www.itad.or.jp）をご覧ください。

（特記事項）

ITAD 一般社団法人 日本ITAD協会  
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1  
TEL: 03-5561-0001 FAX: 03-5561-0002 www.itad.or.jp

### ●お問い合わせ

営業統括部 TEL: 03-3216-3750

www.digital-reuse.com

# 再生を超えて、創造へ。

**リユースの力で、世界をより良く  
地球にも、未来にも、価値ある選択**

高度な技術で、IT機器を再生し付加価値を創造していく。当社は循環型経済の一端を担い社会課題を解決していきます。

□ITADサービス

□データ消去サービス

□IT機器リユース

□キittingサービス

□フィールドサービス

□MARライセンス販売

# 水道標準プラットフォームで事業効率化！ 『簡易台帳アプリケーション』で施設台帳整備！

「水道標準プラットフォーム」は、経済産業省の補助事業者に弊社が採択され、構築を進めてきたもので、水道事業者様が選定されたアプリケーションを搭載して利用頂くサービスとなっており、2020年5月11日に提供を開始しました。

水道法で定められた水道施設台帳の作成にご利用可能な「簡易台帳アプリケーション」も準備しております。デモンストレーション利用も可能ですので、お気軽にお問合せください。

## 導入の メリット

メリット  
1

### 規模に合わせた月額利用

事業規模に合わせたシステム利用で経営資源の最適化！

メリット  
3

### 広域化のシステム統合が容易

共通ルールに則ったデータ蓄積でシステム統合がスムーズに！

メリット  
2

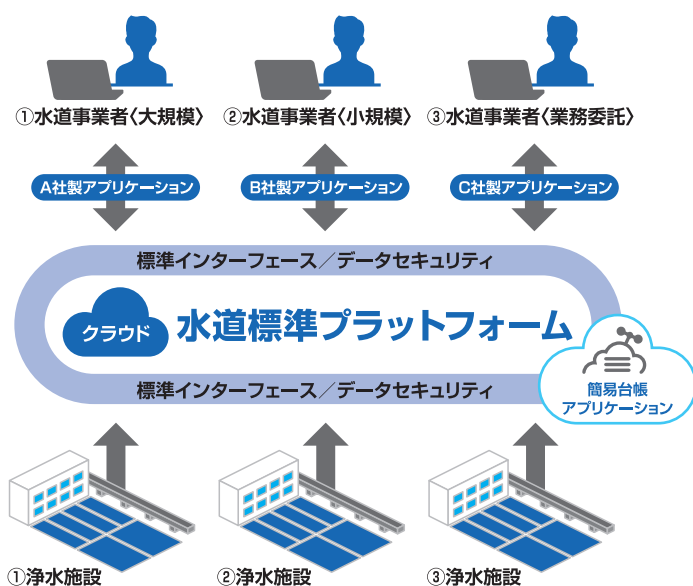
### データ利活用の促進

システムをまたいだ事業データの利用が可能！

メリット  
4

### リモート対応に強み

遠隔操作で、BCP対応・テレワークの推進策に！



## 台帳情報の整備を行える「簡易台帳アプリケーション」



## 業務に必要なPCをレンタルいたします！

ご希望のPCをフレキシブルな期間で  
ご利用可能なサービスを提供いたします  
お客様がスペックをご指定し、JECCがご要望を満たす機種を  
豊富な在庫の中から迅速にご用意いたします。

必要な期間、必要な台数のご利用が可能です  
期間は1週間から、台数は1台からご利用いただけます。  
突発的なニーズにもご対応いたします  
通常、当日の12時までにお申し込みいただけましたら、  
翌日納品いたします（一部地域をのぞきます）。

お問い合わせ 株式会社JECC 水道プラットフォーム事業部

TEL : 03-3216-3605 MAIL : jecc-wsp@jecc.com  
https://www.jecc.com/service/list/ws-platform.html

## JECCNEWS編集部からのお知らせ

本誌送付先の変更・中止については弊社経営企画課までご連絡いただきますようお願い申し上げます（ご連絡の際は、封筒の宛名に記載されているお客様番号をお知らせください）。

お客様からご提供いただいた個人情報はJECCNEWSの発送のみに利用させていただき、それ以外の目的で利用することはありません。なお、個人情報の取り扱いについては、弊社ホームページに掲載しております「個人情報保護方針（<https://www.jecc.com/policy.html>）」をご参照ください。

## 【送付先の変更・中止、個人情報に関するご連絡】

〒100-8341  
東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル  
株式会社 JECC 経営企画部 経営企画課  
JECCNEWS編集部  
TEL : 03-3216-3683 / FAX : 03-3211-0990  
弊社ホームページ：「フォームでのお問い合わせ」